

平成29年矢巾町議会定例会12月会議

一般質問議員と質問事項一覧表

受付順	質問議員	質問事項	答弁者
1	7番 昆 秀一	1. 政策循環による計画の推進について	町 長
		2. 特別な支援の必要な子どもたちへの療育について	町長・教育長
		3. 障がいを持つ方が活躍できる町づくりについて	町 長
		4. ターミナルケアへの支援策について	町 長
2	6番 村松 信一	1. 町施設へのボルダリング施設の設置について	教 育 長
		2. 農事組合法人の支援・強化策について	町 長
		3. 平成30年度当初予算の基本的な考えについて	町 長
3	1番 赤丸 秀雄	1. 小中学校を取り巻く環境の改善について	町長・教育長
		2. 子育て、高齢者支援の更なる改善について	町 長
		3. 防災ラジオの運用に向けた準備状況について	町 長
4	4番 高橋 安子	1. 今後の高齢化対策について	町 長
		2. 家庭的保育事業の取り組みについて	町 長
		3. 町民センター食堂改修の進捗状況と完成後の利用について	町 長
5	3番 廣田 清実	1. 地方創生について	町 長
		2. 音楽のまち宣言後における事業展開について	教 育 長
		3. 西部地区の観光について	町 長
6	13番 川村 よし子	1. 住宅リフォーム助成制度実施と公契約条例制定について	町 長
		2. 保育事業の充実について	町 長
		3. 高齢者の介護支援について	町 長
7	8番 藤原 梅昭	1. ダイバーシティ(多様な人材の活用)について	町 長
		2. スマートシティ(IT・環境技術を駆使した環境配慮型都市)について	町長・教育長
		3. 教育環境整備について	町長・教育長
8	14番 小川 文子	1. 2018年度の国保税について	町 長
		2. 国保税及び後期高齢者医療保険料の滞納者への納税相談について	町 長
		3. 子どもの医療費助成の拡大について	町 長
		4. 町民へのきのこ食の普及について	町 長
9	10番 山崎 道夫	1. 土地利用計画の具体的構想と実現について	町 長
		2. 道の駅構想の実現に向けた取り組みについて	町 長
		3. ドローンを活用した災害等への対応について	町 長
計	9名	29件	町 長 27件 教 育 長 6件

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. <u>1</u>	平成29年11月22日	午前 午後 9 時00分
議席番号 <u>7</u> 番	昆 秀 一	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 政策循環による計画の推進について (答弁者) 町長</p> <p>① 町の計画を策定する場合、広く町民から意見を聞くべきであり、タウンミーティングなどでとことん議論しながら進めていく必要があると考える。計画を策定する上で、町として町民の意見をどのように反映させているのか。</p> <p>② 各計画の執行に関しては、本格的執行以前に試行した方が良いものもあると思われるが、今までの実績は。</p> <p>③ 町の計画は、計画策定委員会等を設置し、策定を行うことが多い。その評価について、評価委員会のような第三者機関を設置して行うべきと考えるが、計画の評価方法は。</p> <p>④ 計画やその評価結果について、町民への公表等、周知の方法は。</p> <p>⑤ 計画に指標を設定し、評価している場合がある。指標をクリアしていない場合、どのように対処し、またその責任についての考えは。</p>
質問2	<p>(質問事項) 特別な支援の必要な子どもたちへの療育について て (答弁者) 町長、教育長</p> <p>① 障がいについては、早期発見・早期治療をする必要がある。乳幼児健康診査時に障がいを発見するために留意していることは何か。</p> <p>② 障がいを持つ子どもに対しての支援策について、周知が不足しているとの声を聞くが、実際の周知方法は。</p> <p>③ 教育委員の方々の特別支援についての認識と考え方は。</p>

	<p>④ 障がいを持つ子どもに関わる支援には、町として各課での連携が必要と考えるがどうか。</p> <p>⑤ 障がいを持つ方々やその家族、地域との交流は、どのように行われているのか。</p>
<p>質問 3</p>	<p>(質問事項) 障がいを持つ方が活躍できる町づくりについて (答 弁 者) 町 長</p> <p>① 障害者雇用促進法では、事業主に対して障がいを持つ方の法定雇用率が2%となっている。町内事業所の状況は。</p> <p>② 障がいを持つ方に働く場所があることは、町全体の活性化にもつながると考えられるが、町としての考えは。</p> <p>③ 障がいを持つ方々と地域の方々との共生は重要なことであるが、その共生を考える上で、町はどのようなことを行い、今後どのように推進していくのか。</p> <p>④ 障がいを持つ方が働きながら一般企業への就労に必要な支援を受けられる事業所があるが、町としては、一般就労へつなげるための支援をどのように考えているのか。</p> <p>⑤ 農業の担い手が足りないといわれているが、働く場所がない障がいを持つ方とのマッチングをして、両者の課題の解決を図ってはどうか。</p>
<p>質問 4</p>	<p>(質問事項) ターミナルケアへの支援策について (答 弁 者) 町 長</p> <p>① 在宅医療や在宅介護における課題について町の考えは。</p> <p>② 在宅での家族介護による介護離職が問題となっているが、その支援策についての考えは。</p> <p>③ 次期、障がい福祉計画や介護保険事業計画におけるターミナルケアの位置づけをどのように考えているのか。</p> <p>④ 自宅だけではなく、介護施設でのターミナルケアも医師や看護師の不足から難しい状況にあるようだが、医療・介護における人材の確保についての考えは。</p> <p>⑤ 終末期の患者への精神的ケアと、その後の家族へのグリーフケアなどの支援について、どのように考え、どのように実践しているのか。</p>

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. <u>2</u>	平成29年11月22日	午前 午後 9 時00分
議席番号 <u>6</u> 番	村松 信 一	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 町施設へのボルダリング施設の設置について (答弁者) 教育長</p> <p>平成31年の岩手医科大学附属病院総合移転に伴い、本町への人の流れがますます多くなることが予想されます。総合的なまちづくりとして、スマートインターチェンジをはじめとした道路網など、インフラ整備が盛んに行われ、交流人口の増加に対応したまちづくりが着実に進んでいると感じる昨今であります。</p> <p>インフラ整備は新しいまちづくりの重点施策であります。一方、もともと不足気味でありました体育施設の見直しも必要であり、スポーツやレクリエーションの環境充実を求める声も多くあります。</p> <p>東京オリンピックの正式種目として5つの競技が追加されました。その1つであるスポーツクライミングが注目を集めており、中でもボルダリングは、年齢や性別を問わずまた年間を通じて楽しめることから、大変人気があります。</p> <p>ボルダリングの施設は、民間ジムのほか、公共施設、幼稚園・保育園、小中学校や高校にも設置されております。その効果としては、子どもには集中力と目標達成のため継続する力が身に付き、大人にはダイエット効果や健康づくり、さらには、うつ病治療にも大変効果があるといわれております。</p> <p>本町における交流人口に対応した体育施設の充実、健康増進施設として、ボルダリング設備を公共施設に設置する考えについて伺います。</p>

質問 2

(質問事項) 農事組合法人の支援・強化策について
(答弁者) 町 長

本町の農事組合法人は、平成28年3月末までに設立された8法人以後、設立されていない状況であります。

農事組合法人の設立には、基本事項の検討から登記申請まで多くの決議や課題解決が必要であります。法人を設立し運営をしている組織では、その目的である組合員相互の農業生産の協業を図り、生産性の向上、共同の利益増進のため、農業経営事業に積極的に取り組んでおり、その積極的な活動やご苦勞も含め、高い評価を致したいと思っております。

しかし、一方では、農業を取り巻く多くの課題を抱えていながらも、経営は旧態のままとなっている集落営農組織も多く存在しております。この未法人化組織に対して多様な経営支援策を受けられるよう、法人化に向けた指導強化を図るべきと考えます。

また、法人化した組織への特別優遇策を新設し、未法人化組織との差別化を図るべきと考えますが、以下伺います。

- ① 農事組合法人の設立後、どのような課題があるか。
- ② 法人化による経営上の利点は。また、各農事組合法人の経営状況は。
- ③ 全国的には農事組合法人以外に株式会社を設立するケースも見受けられるが、本町の状況は。
- ④ 担い手の高齢化や後継者不足により、「農福連携」が注目を集めているが、本町における取組状況と今後の方向性は。
- ⑤ 農事組合法人の組織を強化するため、法人化された組織のみを対象とした支援策が必要であると考えますが、その考えについて。
- ⑥ 農事組合法人の新規設立に向けた動きはあるか。
- ⑦ 多面的機能支払の活動組織を農事組合法人と同一地区の新組織に変更し、2つの組織が地域内で一体の運営をすることで、効率的な経営が可能になると思われるが、その考えについて。

質問3

(質問事項) 平成30年度当初予算の基本的な考えについて
(答弁者) 町長

2012年12月に始まった景気回復局面は、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の期間に達したといわれており、また、海外需要の追い風など日本経済は歴史的な安定回復軌道を歩んでいるともいわれております。しかし、将来の成長への期待は低く、不安も入り交じる状況にあります。そのような社会情勢の中、本町の平成30年度の税収見込み、予算編成の基本的な考えについて、以下伺います。

- ① 新年度の予算編成における基本的な方針について。
- ② 個人・法人町民税、固定資産税の収入見込みについて。
- ③ 新年度の予算編成における今日的課題として重点的に取り組む事業について。
- ④ 総合計画など、さまざまな計画と新年度予算との整合性の考えについて。
- ⑤ 町政懇談会における意見や提言について、新年度予算に反映する事業はあるか。
- ⑥ 平成28年度の決算審査を踏まえ、新年度予算に反映する事業はあるか。
- ⑦ 町民センター食堂の閉鎖後、今後の活用の構想について議会で説明を受けているが、新年度の予算編成において活用方法をどのように考えているのか。また、平成29年度における進捗状況と事業費用について伺う。

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. <u>3</u>	平成29年11月22日	午前 午後 9 時00分
議席番号 <u>1</u> 番	赤丸秀雄	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 小中学校を取り巻く環境の改善について (答弁者) 町長、教育長</p> <p>義務教育の現場でさまざまな課題が山積している状況について、メディアや父兄等から情報を得ております。そこで、以下について伺います。</p> <p>① 徳田小学校の租税教室や煙山小学校の吹奏楽部の活動等、教養や文化、スポーツ向上の取り組みについて、町内の小中学校における特色あるものには、どのようなものがあるか伺う。</p> <p>② 子どもの貧困による格差が社会問題化しており、所得格差が教育格差につながっているとわかれております。町では、ここかむ食堂の開催時に岩手大学等の学生ボランティアと一緒に勉強するなどの活動を行っております。教育格差を生じさせないよう、開催回数を増加し、塾に通えない児童生徒を支援する考えがあるか伺う。</p> <p>③ 社会では、働き方改革や休み方改革が叫ばれていますが、教員の業務改革には良い兆しが見えない状況であります。土曜日や休日におけるクラブ活動実態を含め、町の教員の勤務実態をどのように捉えているか伺う。</p> <p>④ 町内の小中学校におけるトイレの洋式化の進捗状況、また、導入したトイレのタイプはどのようなものであるか伺う。</p>

質問 2

(質問事項) 子育て、高齢者支援の更なる改善について
(答弁者) 町 長

10月の国政選挙は自由民主党の勝利となりました。自由民主党の公約の1つに、幼稚園や保育園、高等教育の一部無償化を挙げております。町では、一足早くこの制度に取り組む考えがあるか、以下について伺います。

- ① 若い世代の定住化対策として、子どもの一時預かり制度や保育料等助成制度の充実が効果的であると考えているが、このことについて再度検討する考えがあるか伺う。
- ② 国民健康保険の運営が県に移行することに伴い、先月、県内市町村の保険税算定額が公表されました。一人あたりの年額は11,800円増額となる見込みであり、県内において本町が一番高くなっている。一般会計からの繰入れをしないで当面増額しないと新聞報道があったが、いつまで増額しないで済む想定であるか伺う。
- ③ 人口増加や定住化対策を進める上で、住宅用地の確保が必要ですが、現在、町で考えている土地利用方針について伺う。
- ④ 高齢化社会において、元気に楽しく過ごすため、また健康寿命の延伸を図るために、地域の公民館をもっと活用した取り組みが必要であると考えます。町がすでに取り組んでいる事業や、今後予定している事業について伺う。

質問3

(質問事項) 防災ラジオの運用に向けた準備状況について
(答弁者) 町長

町では、10月に住民対象に防災ラジオ購入の申し込みを募りました。その申し込み状況や、来年2月の運用開始に向けた番組編成の取り組み状況など、以下について伺う。

- ① 購入の申し込み件数と無償配布対象を合わせた導入世帯数について伺う。
- ② 町では、イベント情報などの周知方法についてホームページに掲載するとよく答弁しておりますが、町ホームページの利用者は全世帯から見れば一部の方々と想定されます。「町の情報発信はラジオから」と言えるぐらいの取り組み強化をお願いしたいがどうか。
- ③ 防災ラジオのコミュニティ活動への活用策をどのように考えているか伺う。
- ④ 現時点において、町が情報発信する番組の時間帯や回数について伺う。また、想定される運営経費について伺う。

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. <u>4</u>	平成29年11月22日	午前 午後 3 時45分
議席番号 <u>4</u> 番	高橋安子	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 今後の高齢化対策について (答弁者) 町長</p> <p>本町における平成28年の高齢化率は23.5%であり、41行政区のうち、上位13行政区においては35.4%を超えている。今後ますます高齢化が進むことが予想され、想定外の問題も出てくることが考えられることから、以下について伺う。</p> <p>① 本町における高齢者一人暮らし世帯数、高齢者のみの世帯数は。そのうち、見守りが必要な高齢者数はどのくらいか。また、これらの調査は、どれ程度の間隔で実施しているか。</p> <p>② 調査では、家族からの聞き取り等も実施しているか。</p> <p>③ 本町の高齢者世帯見守り事業について、回数等その実施方法は。</p> <p>④ 本町では、高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時に備えているが、現在の利用者は何世帯で何人か。また、この事業に係る経費はどのようになっているか。</p> <p>⑤ 今後、マイナンバーカード等を利用した高齢者見守り事業の考えはないか。</p> <p>⑥ 地域と連携した「見守り体制」の構築について、今後の取り組みは。</p>

<p>質問 2</p>	<p>(質問事項) 家庭的保育事業の取り組みについて (答 弁 者) 町 長</p> <p>6月会議において、家庭的保育事業に関する一般質問をした際に、保育ニーズに応じていくため、市町村が開催する研修について、盛岡市と連携して実施できないか検討を進めているという答弁であった。その後の進捗状況について、以下伺う。</p> <p>① 本町において、家庭的保育事業に取り組む予定はあるか。また、今後取り組む場合、いつから実施するのか。</p> <p>② 研修会について、盛岡市と連携して進めるとのことであったが、町内からの研修会への参加者はどの程度か。</p> <p>③ 育児休暇後の女性の社会復帰を支援するため、待機児童問題を含めた対応が必要であると考えるが、町ではどのように考えているか。</p>
<p>質問 3</p>	<p>(質問事項) 町民センター食堂改修の進捗状況と完成後の利用について (答 弁 者) 町 長</p> <p>町民センター食堂が閉鎖になり、1年以上経過した。6月会議の一般質問において、8月から改修工事に入り、年内に終わらせ、入居事業者は9月中を目途に決定したいとの答弁であった。町民センター食堂改修の進捗状況と完成後の利用について、以下伺う。</p> <p>① 町民センター食堂の改修工事の進捗状況は。</p> <p>② 完成後の事業内容は。</p> <p>③ 認知症カフェや認知症の方が働くお店、また、こども食堂として、月1回程度利用していく考えはないか。</p>

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. <u>5</u>	平成29年11月27日	午前 午後 9 時00分
議席番号 <u>3</u> 番	廣田清実	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 地方創生について (答弁者) 町長</p> <p>地方創生の昨年度の検証と、今年度の進捗状況について、以下伺う。</p> <p>① ウェルネスタウン構想の事業内容の検証について伺う。 ② 町民センター食堂の改修等、地方創生事業における今年度の進捗状況について伺う。</p>
質問2	<p>(質問事項) 音楽のまち宣言後における事業展開について (答弁者) 教育長</p> <p>本町が音楽のまち宣言をしたことによる今後の事業展開について、以下伺う。</p> <p>① 今後の事業展開と、それに伴う予算を伺う。 ② 各小中学校における合唱や吹奏楽の活動に係る支援内容と予算を伺う。</p>

質問3

(質問事項) 西部地区の観光について

(答弁者) 町長

町の西部地区を観光の拠点としているが、煙山ダム周辺の観光施設をどのように活用していくか、今後の事業展開について伺う。

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. 6	平成29年11月27日	午前 午後 9時00分
議席番号 13番	川村よし子	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 住宅リフォーム助成制度実施と公契約条例制定について (答弁者) 町長</p> <p>町が発注する事業の質を改善し、労働者の賃金や労働条件の向上を図るため、公契約条例制定について昨年12月会議において一般質問した経過がある。また、平成22年から24年まで住宅リフォーム助成制度を実施していたが、経済効果を検証しないまま廃止となった。以下4点について伺う。</p> <p>① 公契約条例として岩手県では「県が締結する契約に関する条例」を定めているが、町に関わる契約について状況はどうか。</p> <p>② 小事業所労働者の年収が不安定で所得格差が生じているが、町も公契約条例を制定し、労働者の収入改善を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 平成22年から24年まで実施した住宅リフォーム助成制度の経済効果をどのように評価したか。</p> <p>④ 地域経済の活性化を図るためにも、住宅リフォーム助成制度を再開すべきと考えるがどうか。</p>
質問2	<p>(質問事項) 保育事業の充実について (答弁者) 町長</p> <p>待機児童解消の手段として、保育士の確保が重要であると</p>

	<p>思われる。保育士不足の原因は、低賃金や臨時等非正規雇用等といった労働環境が要因の一つであると考えられる。以下3点について伺う。</p> <p>① 平成29年度から開始された保育士修学資金貸付制度を利用している町内関係者数は。また、この制度の周知はどのように実施されているか。</p> <p>② 保育士の確保対策として、奨学金返済を免除する制度を検討してはどうか。</p> <p>③ 園児や保護者が安心できるように、正職員の採用と、施設整備の充実を図るべきと考えるがどうか。</p>
<p>質問3</p>	<p>(質問事項) 高齢者の介護支援について (答弁者) 町長</p> <p>軽度認知症を含め、高齢者の4人に1人が認知症という状況であり、現制度において認知症介護は家族任せという状況となっている。要支援1・2に続き、要介護1・2の在宅介護サービスを保険給付から外すことが検討されているが、認知症の「早期発見・早期対応」に逆行する環境をつくりだすと思われる。在宅介護サービスの保険給付外しは、介護を必要とする多くの人に影響することから中止するべきと考える。以下5点について伺う。</p> <p>① 要支援1・2で介護サービスを保険給付から外され、訪問介護や通所介護、介護補助用具を継続しているサービス利用率はどうか。</p> <p>② 介護サービス利用料は、所得に関係なく介護度段階により一律料金になっている。料金や症状改善を理由に、サービス利用を取りやめたケースはどの程度あるか。</p> <p>③ 介護福祉施設の運営状況について、どのように把握しているか。</p> <p>④ 介護福祉施設の介護士・ヘルパー定着率は、低下していないか。</p> <p>⑤ 介護サービス利用者の低所得者層を対象に、さらなる利用料の助成が必要であると考えられるがどうか。</p>

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. 7	平成29年11月27日	午前 午後 10時10分
議席番号 8 番	藤原梅昭	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) ダイバーシティ (多様な人材の活用) について (答弁者) 町長</p> <ol style="list-style-type: none">① 職員採用への考え及び中途採用への対応状況は。② 人事異動での適材適所の考え及び対応状況は。③ 新人事評価制度の対応状況は。④ 女性活躍推進法への取組状況は。⑤ 職員提案制度の活用状況及び成果は。⑥ 職員の超過勤務状況及び対応状況は。⑦ 職員の年次休暇取得状況及び育児休業取得状況は。
質問2	<p>(質問事項) スマートシティ (IT・環境技術を駆使した環境配慮型都市) について (答弁者) 町長、教育長</p> <ol style="list-style-type: none">① 地球温暖化に対する本町の考え及び取組状況は。② 再生可能エネルギーへの本町での取組状況及び本町におけるエネルギー自給率は。③ 林業事業への本町の取組状況は。④ 小中学校におけるスマートシティの学習状況は。

質問 3

(質問事項) 教育環境整備について

(答 弁 者) 町長、教育長

- ① トイレの洋式化について、小中学校及び他施設での対応状況と、今後の改善計画は。
- ② 体育館の屋根改修状況及び他施設での点検状況は。
- ③ 少年野球大会の来年度以降の実施計画は。
- ④ 待機児童への対応状況及び来年度以降の改善計画は。
- ⑤ 町内小中学校の教員の超過勤務状況及び対応状況は。

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. 8	平成29年11月27日	午前 午後 10時20分
議席番号 14 番	小川文子	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 2018年度の国保税について (答弁者) 町長</p> <p>2018年度から、国民健康保険の運営主体が市町村から県に移管されるのに伴い、矢巾町を含む5市町は激変緩和措置が講じられるという計画であることから、以下3点について伺う。</p> <p>① 2018年度の県が示した算定結果では、本町の1人当たりの保険税は11万768円で県内トップとなっているが、激減緩和措置についてどのような計画となっているか伺う。</p> <p>② 現在、資産割を賦課している世帯数は。また、今後も資産割を継続する考えか伺う。</p> <p>③ ジェネリック医薬品の使用状況は。</p>
質問2	<p>(質問事項) 国保税及び後期高齢者医療保険料の滞納者への納税相談について (答弁者) 町長</p> <p>町長は、国保への法定外繰り入れをしないで弱者対策を進めるとしてきたが、以下4点について伺う。</p> <p>① 各々の短期保険証の発行数と留め置き数について。</p>

	<p>② 納税相談には対話が重要であると考えてるが、納税相談に来庁しない方への対策は。</p> <p>③ 就労支援について、福祉・子ども課との連携の進捗状況は。また、就労に結びついた例はあるか。</p> <p>④ このほか、弱者対策としての取り組んでいることは。</p>
<p>質問3</p>	<p>(質問事項) 子どもの医療費助成の拡大について (答弁者) 町長</p> <p>子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡大したことは、子育て世帯から喜ばれ、出生率や町内移住の増加に結びついたと考えられることから、以下について伺う。</p> <p>① 来年度、高校卒業まで助成拡大できないか。また、その場合に係る費用について、どの程度見込んでいるか。</p> <p>② 利用者の負担を軽減するため、すべての医療費助成制度について、現物給付にできないか。</p>
<p>質問4</p>	<p>(質問事項) 町民へのきのこ食の普及について (答弁者) 町長</p> <p>本町はきのこの産地であり、健康づくりの面からも、きのこ食の普及を進めてはどうかと考えられることから、以下について伺う。</p> <p>① きのこのゆるキャラを町民から募集してはどうか。</p> <p>② 健康長寿課と産業振興課に連携するきのこ係を作り、生産・加工・消費を図り、6次産業化を推進してはどうか。</p> <p>③ スープ等、きのこ加工の取組状況は。</p>

一般質問通告書

矢巾町議会議長 廣田光男 殿

受付 No. 9	平成29年11月27日	午前 午後 11時30分
議席番号 10番	山崎道夫	

番号	質問要旨
質問1	<p>(質問事項) 土地利用計画の具体的構想と実現について (答弁者) 町長</p> <p>本町の継続的発展と活性化を見据えた有効な土地利用については、長年の懸案であり、早期に具体的な構想を立て、その実現に向けて全力で取り組むことが求められています。具体的には、今年度から来年度にかけ「都市計画マスタープラン」「農業振興地域整備計画」など各種計画の改定に着手するとの方向性が出されております。情報共有を図るため、以下4点について伺います。</p> <p>① 都市計画マスタープランの改定案について、12月を目途に議会に示すとしていますが、現段階における取り組み状況と今後のスケジュールを示されたい。</p> <p>② 都市計画マスタープランの改定案について、パブリックコメントを実施するとしていますが、パブリックコメントの実施だけではなく、地区別に説明会を実施し広く町民の意見を聞く機会を設けるべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 地区計画について、土地所有者などへのアンケート調査などにより意向を把握し、説明会等、諸状況に合わせた対応を進めていくとしていますが、今後の予定も含めた取り組み状況について明らかにされたい。</p> <p>④ 新たな産業用地の造成と企業立地用地の確保については、幅広く企業のニーズを把握し、その結果を土地利用計画への具体化を図るため、都市計画マスタープラン及び農</p>

	<p>業振興地域整備計画などの見直しに積極的に反映させていくとしていますが、現在、企業ニーズはどの程度把握しているのか。</p>
<p>質問 2</p>	<p>(質問事項) 道の駅構想の実現に向けた取り組みについて (答 弁 者) 町 長</p> <p>今年3月の定例会議において、道の駅構想とその実現について一般質問しましたが、その際、事務事業推進会議において道の駅の基本計画を職員提案で策定するべく検討を進めているとの見解が示されました。</p> <p>その後、8月27日の岩手日報紙上で「矢巾町に道の駅」とのタイトルで大きく報道されました。その中で、大型車両の駐車スペースや仮設トイレなど防災機能も兼ね備えたゲートウェイ型の施設を検討しているとの内容で報道されています。</p> <p>町民の関心も高いことから、道の駅設置について具体的計画をどの程度検討しているのか伺います。また、事務事業推進会議における職員提案も含め、事業化に向けた今後のスケジュールについて伺います。</p>
<p>質問 3</p>	<p>(質問事項) ドローンを活用した災害等への対応について (答 弁 者) 町 長</p> <p>災害対応等を目的に、ドローンを活用する動きが全国的に広がっています。ドローンは、自治体においても災害時に備えた民間団体との協定締結などを活用して防災等に役立つとともに、災害現場での迅速な情報収集活動などに大変有効なものと考えられます。すでに導入している先進市町村の状況などを調査研究し、本町においても導入すべきと思いますが、町の考えを伺います。</p>